

ENEOS株式会社と川崎市は連携協定を締結しました！

～川崎臨海部を中心とした「水素社会の早期実現」に向けた相互連携の促進～

ENEOS株式会社（社長：大田 勝幸、以下「ENEOS」）と川崎市（市長：福田 紀彦）は、川崎臨海部を中心とした「水素社会の早期実現」に向けた相互の連携・協力を促進するため、本日11月17日（水）、連携協定を締結しましたのでお知らせいたします。

ENEOSグループは、長期ビジョンにおいて2040年のありたい姿として低炭素・循環型社会への貢献を掲げており、水素事業はその実現に資するものとして取組を加速しています。

ENEOSは、川崎臨海部に製油所を有しております、川崎市が推進する「川崎臨海部水素ネットワーク協議会」に参画するとともに、川崎製油所において2021年8月より有機ハイドライド・メチルシクロヘキサン（以下「MCH」）から水素を取り出す実証として、国内で初めて製油所の既存装置へのMCH投入に関する検討を開始しました。

川崎臨海部は、石油精製・発電等により「首都圏へのエネルギー供給拠点」の役割を担っています。こうしたなか川崎市は、2015年に「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」を策定、全国に先駆けて取組を推進してきました。更に2020年には脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定、現在はカーボンニュートラルコンビナートの構築に向けた検討を進めしており、環境負荷の低い水素エネルギーの供給拠点形成を目指しています。

さらに、ENEOSと川崎市は、川崎臨海部を中心とした「東京湾岸エリアにおけるCO2フリー水素供給モデルに関する調査※1」を共同で開始するなど、水素社会の早期実現を目指した取組を進めています。

今後、川崎市における水素社会実現の取組をさらに強力に加速するために、これまで両者で連携してきた案件も含めた水素の普及拡大に関する取組について、包括的な連携協定を締結することいたしました。

＜連携協定内容＞

- (1) 川崎臨海部における水素利用の拡大に関すること。
- (2) 川崎臨海部を核とする周辺地域への水素エネルギーの供給に関すること。
- (3) 上記(1)(2)を実現するための調査及び実証事業等の実施に関すること。
- (4) 水素利用に関する普及啓発に関すること。
- (5) その他、水素社会の早期実現のために必要な事項に関すること。

<連携協定における両者の役割>

ENEOS	<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発および技術実証 ・海外を含む他地域の企業等との連携促進
川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市立地企業との連携促進 ・国や他自治体との連携促進

本協定の締結により、ENEOSと川崎市は、川崎臨海部における水素エネルギーの供給インフラの構築や、その利用拡大等に向けた連携・協力関係を更に強化してまいります。両者が従来からエネルギー事業や地域活性化等により培ってきた技術や知見を活用することで、日本の2050年までのカーボンニュートラル実現へ貢献するため、川崎臨海部を中心とした「水素社会の早期実現」に向けた取組を加速いたします。

<両者コメント>

ENEOS 代表取締役社長 大田 勝幸	次世代エネルギーの普及によるカーボンニュートラルの達成のためには、地域のエネルギー政策と一体となった取組が不可欠です。 水素エネルギーの普及拡大に向けた取組を推進している当社にとって、川崎市との連携は重要であり、今回の協定締結により、これまで築いてきた同市との協力関係が一層強化されるとともに、発電や産業用途等の大規模な水素の社会実装が加速するものと確信しております。
川崎市長 福田 紀彦	主要な立地企業の1つであり、水素社会実現に大変積極的な企業であるENEOS株式会社との連携は、川崎臨海部を中心とした水素エネルギー供給拠点の形成を目指す本市にとって、極めて重要であると考えております。 今回の協定締結により、これまで以上の協力関係を築き、周辺企業や地域への波及も図られるよう、同社とともに、水素社会実現に向けて、しっかりと取組を進めてまいります。



協定を締結するENEOS(左)宮田常務執行役員 (左) と福田市長 (右)

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業
「CO₂フリー水素供給モデルに関する調査」についてのプレスリリース（ENEOS）
https://www.eneos.co.jp/newsrelease/20210728_01_01_1103035.pdf
「CO₂フリー水素供給モデルに関する調査」についてのプレスリリース（川崎市）
https://www.city.kawasaki.jp/templates/press/cmsfiles/contents/0000131/131117/210728_Release.pdf

以上

【本件に関する問合せ先】

ENEOS株式会社：

広報部広報グループ（電話03-6257-7150）

川崎市：

臨海部国際戦略本部 臨海部事業推進部 篠原（電話044-200-2095）